

第2次大分市農林水産業振興基本計画目標指標 達成状況(令和5年度実績)

目標像	② 基本視点	総合計画	総合戦略	強靱化計画	③ 目標指標(新計画)	担当課	重点推進項目	単位	R2年度現状値	R5年度目標値	R5年度実績値	判定	判定結果の理由	目標達成に向けた取組等	R6年度目標値	R7年度目標値	本誌掲載用R8年度目標値	指標の説明及び算出方法
将来の農林水産業を支える人づくり	○	○			認定農業者数	農政課		経営体	180	184	180	c			186	188	190	大分市に「農業経営改善計画認定申請書」を申請し、認定された農業者の数(該当年度の3月31日時点の人数)(県認定・広域認定も含む)
					うち法人数	農政課		法人	66	74	76	b			76	78	80	上記のうち法人の数
					森林経営計画策定面積	林業水産課		ha	2,479	2,540	1,664	d	令和4年度に大幅に計画が更新されたため。	今後も計画策定地に対する間伐や下刈等の補助等の支援の継続・拡大を図る。	2,560	2,580	2,600	年度開始時の策定面積
					林業作業士数※H28年度からの累積	林業水産課		人	11	20	16	d	少子高齢化社会の中で、林業分野への担い手不足が進んでいるため。	今後も支援を継続し、林業作業士の育成を図る。	23	26	30	事業実施
					集落営農組織数	生産振興課	○	組織	23	26	26	b			27	29	30	年間1組織増
					うち15ha以上の組織数	生産振興課	○	組織	1	3	5	b			4	4	5	
					うち法人数	生産振興課	○	法人	10	12	13	b			13	14	15	年間1組織程度増加
					担い手不在集落数	生産振興課		集落	149	123	112	a			113	103	90	
					農業※H26年度からの累積	農政課	○	人	115	166	179	b			193	210	230	平成28年度～令和2年度の増加数及び令和6年度に企業参加が予定されていることから算出。
					新規就業者数	林業水産課	○	人	36	57	56	c			64	71	80	各事業体に聴き取り
					◎水産業(ターナー等就業者数)※H22年度からの累積	林業水産課	○	人	21	33	46	a			37	41	45	総合計画と同じ考えで、毎年4人増加を見込んでいる
					他産業からの農業参入数	農政課	○	社	16	19	22	b			20	21	22	毎年1社
					認定新規就農者数※H26年度からの累積	農政課	○	人	19	43	26	d	認定新規就農者の要件を満たす独立自営就農者が少なく、制度上認定できなかったため。	今後も引き続き、研修受入れ農家の確保や給付金の給付など研修体制を充実させることで、認定新規就農者の確保に努める。	50	52	55	大分市に「青年等就農計画認定申請書」を申請し、認定された農業者の数
					家族経営協定数	農業委員会		戸	72	76	76	b			78	79	80	
					おおいた農業塾受講者数※H29年度からの累積	農政課		人	150	270	270	b			310	350	390	野津原で実施する、おおいた農業塾の受講者数
					地産地消サポーター数	農政課		人	2,952	3,100	3,095	c			3,150	3,200	3,250	地産地消サポーター制度の登録者数
					交流給食の実施回数	農政課		—	4回	10回	5回/年	d	新型コロナウイルスの影響によって開催が少ない状況が続いた中で、前年の実績を参考に学校に声かけをしていいため、実績が前年並みとなった。	学校側に対して学校給食に対する周知を広める。	10回	10回	10回以上	給食に使われる市産食材の生産者と小学生との交流給食の実施回数
					市民感謝デーの来場人数(年間)	公設卸売市場		人	0人	10,000人/年	8,400人/年	d	新型コロナウイルス5類移行に伴い年度途中の6月より再開したため。	ホームページ等で市民感謝デーの写真や見所を広報する。	10,000人/年	10,000人/年	10,000人/年	市民感謝デーに来場した年間の来場者数
お魚料理教室の実施回数	公設卸売市場		回	1回	10回/年	7回/年	d	新型コロナウイルス5類移行に伴い年度途中の7月に再開したため。	ホームページ等で料理教室の風景や受講者の感想を広報する。	10回/年	10回/年	10回/年	お魚料理教室の年間実施回数					
人を育むものが輝く地域が活きる農林水産業の	○	○			重点推進項目の生産量及び産出額	生産振興課 林業水産課	○		別紙(様式2-2)に記載									
					スマート農林水産業取組件数※R2年度からの累積	生産振興課 林業水産課	○	件	11	22		e	下記内訳参照	下記内訳参照	33	44	55	IoTやICTを活用した取組件数。牛の健康状態のモニタリングや農作物の栽培環境モニタリング、ドローン防除等の導入件数
					農業	生産振興課	○	件	11	22	26	b			32	42	52	生産者への聞き取り及び補助事業利用件数により把握 R4～R5年度に各5件、R6～R8年度に各10件
					林業	林業水産課	○	件	0	0	0	b			1	2	3	R6～R8年度に各1件
					水産業	林業水産課	○	件	0	0	0	b			0	0	0	未定
					年間間伐面積	林業水産課		ha	90	120	65	d	間伐に比べて主伐が進んでいるため。	今後も間伐を行い、森林の持つ多面的機能の維持増進を図る。	120	120	130	県等の関係団体に聴き取り
					増殖場造成面積	林業水産課	○	m ²	81,030	106,000	87,728	d	県の計画の変更	今後も漁協からの要望を県に伝え、増殖場を造成することで稚魚の成育場所や産卵場を作り、資源量増大を図る	119,000	124,000	129,000	増殖礁や自然石などの着定基質を設置して造成された面積(計画事業量が分からない場合)総合計画と同じ考えで、現時点での計画事業量を実施年数で均等割りする。
					種苗放流数(海面)※H28年度からの累積	林業水産課	○	千尾	623	900	1,019	b			1,000	1,100	1,200	補助事業のうち「広域栽培推進事業」及び「種苗放流事業」対象分マコガレイ、イサキ、アワビ等魚貝類放流量
種苗放流数(内水面)※H28年度からの累積	林業水産課	○	Kg	11,334	17,000	18,125	b			19,000	21,000	23,000	補助事業のうち「種苗放流事業」対象分アユ、ウナギ放流量					
安全・安心や環境に配慮した生産に取り組む農業者数(農産物等認証制度に取り組む農業者数)	生産振興課		経営体	39	45	23	d	エコファーマー制度が廃止されたことや、GAP認証取得の負担に対してメリットが薄いことなどから取組件数が伸び悩んでいる。	農産物認証制度に対する情報発信や啓発活動を行うことで、取組件数の増加を図る。	45	50	50	JGAP、エコファーマー※エコファーマーは更新の見込無し					

表現	特性を生かした活力ある地域づくり																
	○	○															
	○			直販所等販売金額	農政課	○	億円	30.3	31.5	30.7	c			32.0	33.0	33.5	農林水産物直売所や加工所へ販売額の実態調査を行う
		○		6次産業化商品数(補助事業支援商品数)	農政課	○	品	67	80	98	a			85	90	95	「おおいの幸」ブランド化支援事業補助金の商品化促進支援事業によって開発された延べ商品数
				大分市ブランド(OitaBirth)認証数	農政課	○	品	41	59	61	b			64	68	70	年度末時点で実際に引証している加工品の数
				大分市ブランド(OitaBirth)販売額 ※1認証加工品当たりの平均	農政課	○	千円	2,693	3,088	3,153	b			3,180	3,244	3,300	OitaBirth(大分市ブランド認証)1認証加工品当たりの平均
				地域材利用量※主要製品市場における地域製品の市内向け出荷量	林業水産課	○	m ³	6,750	6,700	5,944	d	以前として非住宅部材等に対する利用が進んでいないため。	今後も地域材の利用及び普及に向けた補助や取組を行っていく。	6,900	7,100	7,500	県等に聴き取り
				生産基盤を整備する地区数(農業)※R2年度からの累積	生産振興課	○	地区	6	9	6	d	地元の合意形成に時間を要しているため	地元団体と市及び県が連携をして事業の進捗に努める	9	9	9	新規整備を追加、整備完了を含む。
				ため池再整備(廃ため池)数※R2年度からの累積	生産振興課	○	箇所	0	6	3	d	土地改良区との協議に時間を要しているため	実施箇所の見直しを行い事業の進捗に努める	6	9	12	ため池は「設計→委託→工事」の3年計画。廃ため池の工事完了数を累積
	○	○	○	主要林道舗装延長(累積延長)	林業水産課	○	m	3,010	3,700	3,350	c			3,900	4,100	4,300	舗装延長の実績(小原・入蔵)
				森林環境譲与税を利用した森林整備計画面積	林業水産課		ha	0	310	51	e	高齢化等により境界不明確な森林が多く、整備までに時間を要するため。	定期的に地元説明会を行うことで、取組みの周知を図る。	510	710	910	事業の実績
	○	○	○	年間再造林面積※R2年度からの累積	林業水産課		ha	21	96	58	d	植栽の補助に係る国の予算がつかなかったため。	今後も再造林に対する支援を継続し、補助率等の見直しの検討を行う。	124	152	180	県等に聴き取り
			○	漁港海岸保全施設整備延長	林業水産課		m	159	247	265	b			275	295	320	上浦および志生木での施設整備計画に基づく
			○	担い手への農地集積率	農政課	○	%	19	25	24.3	c			27	29	30	統合調査の集積率 ※計画はH28-R2の平均耕地面積減少面積(50ha)、集積増加面積(35ha)より算出
				農地中間管理事業による集積面積	農政課	○	ha	184	259	263	b			284	309	340	中間貸借実績 ※計画は、毎年の中間集積目標である25ha増で算出
				実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体数 ※R1年度からの累積	農政課		経営体	50	133	177	b			150	166	185	実質化された人・農地プランに位置付けられた「中心経営体数」
				都市農山漁村交流活動実施回数	農政課		回	9	14	14	b			16	18	20	市内で開催される収穫体験等の都市と農山漁村が交流する体験活動の合計回数
	○	○	○	中山間地域等直接支払交付金協定集落数	生産振興課		集落	25	32	26	d	地域農業の中心となるリーダー的存在の不在。	事務負担の軽減を図るため広域化の推進を検討する。	36	36	36	5期対策が終わるR6まで年1集落、6期対策の始まるR7に1集落追加
				協定面積	生産振興課		ha	329	378	341	c			406	406	410	1集落当たり7ha増
	○	○	○	多面的機能支払交付金活動組織数	生産振興課		集落	24	31	26	d	国が定めている活動計画を満たす組織がないため。	未取組集落に事業の周知を図り、協定集落数の増加に努める。	32	33	34	大分市総合計画で目標指標を計上。R6からは、年間1組織増加
				協定面積	生産振興課		ha	556	580	562	c			590	600	610	1組織あたり10ha増
	○	○	○	実質化された人・農地プラン策定集落数 ※R1年度からの累積	農政課		集落	15	40	48	b			45	50	55	プラン策定集落数 ※プラン数ではなく、集落数でカウント ※集落はセンサス上の集落
				鳥獣被害防護柵設置距離	林業水産課	○	m	505,627	778,600	647,261	d	申請者の設置距離数が少ないため。	防護柵の設置距離を目標指数から削除すべき。被害防止のために防護柵を設置することから、距離の増加は被害が軽減しないことに繋がる。	869,600	960,600	1,050,000	大分市鳥獣被害防止計画の目標指数を計上。有害鳥獣から農林産物を守るために設置した防護柵の距離。
			○	有害鳥獣による農林産物の被害金額	林業水産課	○	千円	7,007	7,500	9,115	d	鳥獣の生息域が年々拡大していることに加え、被害対策を講じていない農地が被害に遭っていることから被害額が増加。	鳥獣被害対策用防護柵設置の推進	6,600	5,800	5,200	大分市鳥獣被害防止計画(3年間で30%減を目標とする)

◎判定の仕方・・・
a:十分に達成している(8年度目標値を上回って達成)
b:計画以上で推移している(5年度目標値を達成)
c:概ね計画どおり(5年度目標値未満だが9割以上達成)
d:計画以下で推移している(5年度目標値の5割以上9割未満)
e:あまり達成していない(5年度目標値の5割未満)

第2次大分市農林水産業振興基本計画目標指標(重点推進品目産出額) 達成状況(令和5年度実績)

品目	単位	R2年度現状値		R5年度目標値		R5年度実績値		判定		判定結果の理由	目標達成に向けた取組等	R6年度目標値		R7年度目標値		R8年度目標値		指標の説明及び算出方法	
		生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額			生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額		
農業	おおば	t、千円	571.1t	1,453,909	590.0t	1,770,000	517.7t	1,732,214	d	c	新型コロナウイルス流行により外国人技能実習生の入国が制限された影響で、収穫作業に従事する人員が不足しているため生産量の目標が未達成となった。	選別結束機の導入をすすめることで、収穫作業に熟練の技術を不要とし、人員不足の解消を図る。	610.0t	1,830,000	610.0t	1,830,000	610.0t	1,830,000	110a拡大 2.7t/10a*110a=30t増 3,000円/kg
	にら	t、千円	2,203.3t	1,185,962	2,240.0t	1,198,400	2,168.2t	1,320,093	c	a			2,280.0t	1,219,800	2,280.0t	1,219,800	2,300.0t	1,230,500	450a拡大 R1実績2030tに6t/10a*450a=270t増 535円/kg
	みつば	t、千円	588.8t	318,310	600.0t	438,000	534.0t	382,081	d	d	業務用需要の低調及び選果場の人手不足による出荷量の抑制により、生産量及び産出額が低迷した。	選果場の人手不足解消や出荷体制の見直しによる生産量の確保、及び販路拡大による産出額増加を図る。	610.0t	445,300	610.0t	445,300	610.0t	445,300	20a拡大 10t/10a*20a=20t増 730円/kg
	いちご	t、千円	193.9t	222,031	220.0t	264,000	182.0t	261,087	d	c	定植時期の高温の影響による年内収量の減少と、2月から3月にかけての多雨による灰色カビ病の多発により、生産量が減少した。	天候に左右されない適切なハウス内環境を維持するため、モニタリングシステムの活用をすすめるとともに、適期防除の徹底を図る。	220.0t	264,000	220.0t	264,000	220.0t	264,000	50a拡大 平年200tに4t/10a*50a=20t増 1,200円/kg
	水耕せり	t、千円	142.3t	110,719	145.0t	152,975	112.8t	121,749	d	d	夏季の高温障害により出荷量が減少し、生産量及び産出額が低迷した。	夏季の高温障害対策により生産量を確保し、産出額増加を図る。	145.0t	152,975	145.0t	152,975	150.0t	158,250	10a拡大 5t/10a*10a=5t増 1,055円/kg
	パセリ	t、千円	35.8t	30,468	45.0t	56,250	45.0t	63,771	b	a			45.0t	56,250	45.0t	56,250	45.0t	56,250	20a拡大 平年40tに2.5t/10a*20a=5t増 1,250円/kg
	ピーマン	t、千円	182.7t	78,409	305.0t	109,800	334	138,756	a	a			305.0t	109,800	305.0t	109,800	320.0t	115,200	170a拡大 8t/10a*170a=136t増 360円/kg
	乳用牛(生乳)	t、千円	8,892.0t	1,053,490	9,700.0t	1,096,100	8,328	1,121,811	d	b	飼料の高騰等により増頭が難しかったため。	県事業等を活用しながら高能力牛への更新を図る。	9,800.0t	1,107,400	9,900.0t	1,118,700	10,500.0t	1,186,500	R2:9.367kg/頭⇒R8:10.000kg/頭 R2:115円/kg⇒R8:113円/kg R4増頭予定牧場有り
	肉用牛(和牛子牛)	頭、千円	123頭	82,940	160頭	105,600	134	65,323	d	d	飼料価格高騰等の影響により子牛市場の価格が暴落したため。	子牛の飼養管理を見直して市場価値の高い子牛の生産に努める。	170頭	112,200	180頭	118,800	190頭	125,000	R2~3年度国庫事業を利用して増頭 (実績はR4以降) 市場価格660千円/頭で算出
計		-	4,536,238	-	5,191,125	-	5,206,885	-	b			-	5,297,725	-	5,315,625	-	5,411,000		
林業	木材	m ³ 、千円	30,225m ³	349,582	27,000m ³	340,200	R7.4月頃公表予定	R7.4月頃公表予定	-	-		今後も間伐や担い手に対する支援を行い、素材生産量の増加を図る	27,500m ³	346,500	27,500m ³	346,500	28,000m ³	352,800	その年の平均単価×年間素材量。 目標値については、過去5年間の平均×目標値で算出
	乾椎茸	t、千円	38t	146,946	42t	158,000	R6.10月頃公表予定	R6.10月頃公表予定	-	-		今後も生産量生産施設等の整備や、簡易作業路の整備に対する支援により生産量の拡大を図る。	44t	165,000	46t	173,000	48t	180,000	その年の平均単価×生産量。 目標値については、過去5年間の平均単価×生産量
水産業	関あじ・関さば・イサキ	t、千円	180t	220,550	189t	250,000	164	276,120	d	b	気候変動や物価高騰などの影響によって、漁獲量が減少したため。	種苗放流や増殖礁造成などの対策を継続し、資源の維持増大を図る。	192t	260,000	196t	280,000	200t	300,000	その年の平均単価×生産量。 R8年度までに生産量200t、産出額300,000千円を目標とする。

◎判定の仕方・・・
a:十分に達成 d
b:計画以上で推移している(5年度目標値を達成)
c:概ね計画どおり(5年度目標値未達だが9割以上達成)
d:計画以下で推移している(5年度目標値の5割以上9割未満)
e:あまり達成していない(5年度目標値の5割未満)